令和元年度決算

統一的な基準による財務書類

令和３年３月

糸魚川市

目　次

１　統一的な基準による財務書類について・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２　財務書類の作成基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

３　一般会計等財務書類の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

⑴　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

⑵　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

⑶　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

⑷　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

４　一般会計等財務書類の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

⑴　資産形成度を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

⑵　世代間公平性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

⑶　持続可能性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

⑷　効率性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

⑸　自立性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

５　一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

６　全体会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

７　連結会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

１　統一的な基準による財務書類について

統一的な基準による財務書類とは、総務省において定められた地方公会計マニュアルに基づき作成した決算資料で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の４表が基本となっています。

①　貸借対照表（ＢＳ：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末時点での資産、負債、純資産の残高を示しており、表の左側に資産、右側に負債と純資産が表され、資産の合計額は、負債と純資産の合計額と必ず一致します。

②　行政コスト計算書（ＰＬ：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち貸借対照表に計上されない行政サービスに要した費用と、それに対して受益者が負担した額を示しています。内訳として、毎年度発生する「経常費用」と「経常利益」、臨時的に発生する「臨時損失」と「臨時利益」に区分しています。

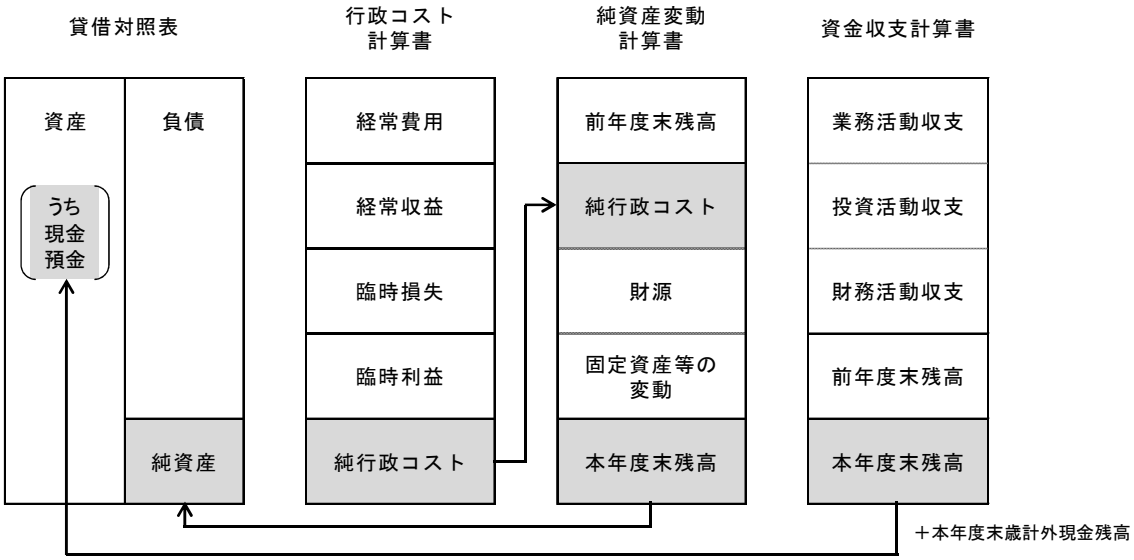
③　純資産変動計算書（ＮＷ：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産がどのような要因で増減したのかを示しています。

④　資金収支計算書（ＣＦ：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、１年間の資金の出入りを業務活動収支（経常的な収支）、投資活動収支（資産形成や基金、貸付金などの収支）、財務活動収支（市債の収支）に区分し、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

財務書類４表構成の相互関係



２　財務書類の作成基準

⑴　作成基準

財務書類は、「統一的な基準」で作成しています。

⑵　対象会計の範囲

①　一般会計等財務書類

一般会計に、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計を加えて作成しています。

②　全体会計財務書類

一般会計等に、地方公営事業会計の国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、ガス事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計を加えて作成しています。

③　連結会計財務書類

全体会計に、一部事務組合・広域連合の新潟県市町村総合事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合及び上越広域伝染病院組合、第三セクターの糸魚川タウンセンター株式会社、株式会社能生町観光物産センター及び火打山麓振興株式会社、地方三公社である糸魚川市土地開発公社を加え、連結して作成しています。

なお、火打山麓振興株式会社の決算日は９月末日のため、仮決算を試算し、連結しています。

⑶　対象期間

①　貸借対照表

令和２年３月 31 日時点

②　行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日まで

なお、出納整理期間（令和２年４月１日から令和２年５月 31 日まで）における出納については、令和２年３月 31 日までに終了したものとして取り扱います。

⑷　財務書類の作成・連結方法

財務書類は、歳入歳出執行データ、歳入歳出決算書、各種台帳、地方財政状況調査などの数値を基礎として作成しています。各会計や団体で適用している会計基準や表示科目が異なることから、財務書類を作成する際に、統一的な基準により科目を修正し合算しています。また、一般会計と特別会計の間の繰入れ・繰出しのように、会計間や団体間の内部取引（市税やガス・水道料金等は除く）は、取引を消去して作成しています。

【 対象会計の範囲 】

<table>
<tr><td rowspan="4">連結会計財務書類</td><td rowspan="3">全体会計財務書類</td><td>一般会計等財務書類</td><td>一般会計
有線テレビ事業特別会計
学校給食特別会計</td></tr>
<tr><td>公営企業会計以外の特別会計</td><td>国民健康保険事業特別会計
国民健康保険診療所特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td>公営企業会計</td><td>ガス事業会計
水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">新潟県市町村総合事務組合
新潟県後期高齢者医療広域連合
上越広域伝染病院組合
糸魚川タウンセンター株式会社
株式会社能生町観光物産センター
火打山麓振興株式会社
糸魚川市土地開発公社</td></tr>
</table>

３　一般会計等財務書類の概要

⑴　貸借対照表

（単位：百万円）

固定資産 A	155,087	固定負債 D	41,484
事業用資産	64,221	地方債	37,571
インフラ資産	83,844	長期未払金	－
物品	741	退職手当引当金	3,913
無形固定資産	0	損失補償等引当金	－
投資及び出資金	553	流動負債 E	5,683
長期延滞債権	38	1年以内償還予定地方債	4,848
長期貸付金	198	未払金	－
基金	5,499	未払費用	－
徴収不能引当金	△ 7	前受金	－
流動資産 B	5,293	前受収益	－
現金預金	2,196	賞与等引当金	296
未収金	26	預り金	539
短期貸付金	－	**負債合計　F（D+E）**	**47,167**
基金	2,917	固定資産等形成分 G	158,004
棚卸資産	158	余剰分（不足分）　H	△ 44,791
徴収不能引当金	△ 4	**純資産合計 I（G+H）**	**113,213**
資産合計 C（A+B）	**160,380**	**負債及び純資産合計 J（F+I）**	**160,380**

令和元年度末時点では、市が保有している土地や建物などの資産総額が 1,604 億円、その資産を形成するために借り入れた市債などの負債総額が 472 億円となりました。また、資産と負債の差額である純資産は 1,132 億円で、それぞれの金額を住民基本台帳人口 42,164 人（令和２年１月１日現在）で割り返すと、市民１人当たりの資産は 380 万円、負債は 112 万円、純資産は 268 万円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのは、道路や公園などのインフラ資産 838 億円で 52.3%、次いで学校、庁舎などの事業用資産 642 億円で 40.0%を占めています。

⑵　行政コスト計算書

（単位：百万円）

経常費用 A		23,440
	業務費用	16,149
	人件費	3,890
	物件費等	11,919
	その他の業務費用	340
	移転費用	7,291
	補助金等	1,478
	社会保障給付	2,548
	他会計への繰出金	3,189
	その他	76
経常収益 B		671
	使用料及び手数料	345
	その他	326
純経常行政コスト C（A-B）		**22,769**
臨時損失 D		838
臨時利益 E		26
純行政コスト F（C+D-E）		**23,581**

資産形成につながらない行政サービスに要した経常費用は 234 億円で、その内訳は、人件費や物件費等の業務費用が 161 億円、社会保障給付費や他会計への繰出金等の移転費用が 73 億円となりました。なお、経常費用には、賞与等引当金繰入額や減価償却費等の非現金取引が含まれています。

行政サービスの対価として収入した使用料や手数料などの経常収益は 7 億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 228 億円になります。

また、臨時損失 8 億円は、主に大雨や台風による農林業施設等の災害復旧事業費になります。

一方、災害復旧事業に伴う分担金収入や資産売却益の臨時利益は 3 千万円で、純経常行政コストに臨時損失を足し、臨時利益を差し引いた純行政コストは 236 億円になります。

⑶　純資産変動計算書

（単位：百万円）

		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高 A	114,411	156,572	△ 42,161
純行政コスト B	△ 23,581	－	△ 23,581
財源 C	22,594	－	22,594
税収等	16,842	－	16,842
国県等補助金	5,752	－	5,752
本年度差額 D（B+C）	△ 987	－	△ 987
固定資産等の変動 E	－	1,641	△ 1,641
有形固定資産等の増加	－	7,877	△ 7,877
有形固定資産等の減少	－	△ 5,689	5,689
貸付金・基金等の増加	－	701	△ 701
貸付金・基金等の減少	－	△ 1,248	1,248
資産評価差額 F	△ 147	△ 147	－
無償所管換等 G	△ 64	△ 64	－
その他 H	－	2	△ 2
本年度純資産変動額 I(D+E+F+G+H)	△ 1,198	1,432	△ 2,630
本年度末純資産残高 J（A+I）	**113,213**	**158,004**	**△ 44,791**

令和元年度末時点での純資産は 1,132 億円で、前年度末と比べて 12 億円の減となりました。純資産は、これまでの世代の負担により形成された資産で、将来世代も利用できるものです。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産が減少したことを示しています。

本年度末純資産残高の内訳である固定資産等形成分は 1,580 億円で、余剰分（不足分）は△448 億円となっています。一般的に地方債を発行している地方公共団体は、余剰分（不足分）の数値がマイナスとなることが多く、将来世代の負担となる地方債や引当金等がどの程度あるかを示しています。

純行政コスト 236 億円に対し、財源は 226 億円でその差額は△10 億円となっています。財源の内訳は、市税や地方交付税、地方譲与税等の税収等が 168 億円、国県等補助金が 58 億円です。

固定資産等の変動及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）のプラス・マイナスが、必ず逆の金額になります。

⑷　資金収支計算書

（単位：百万円）

業務活動収支 A（b-a+d-c）		2,906
	業務支出 a	17,738
	業務収入 b	20,856
	臨時支出 c	800
	臨時収入 d	588
投資活動収支 B（f-e）		△ 5,494
	投資活動支出 e	8,579
	投資活動収入 f	3,085
財務活動収支 C（h-g）		2,908
	財務活動支出 g	4,270
	財務活動収入 h	7,178
本年度資金収支額 D（A+B+C）		320
前年度末資金残高額 E		1,337
本年度末資金残高額 G（D+E）		1,657

前年度末歳計外現金残高 H	507
本年度歳計外現金増減額 I	32
本年度末歳計外現金残高 J（H+I）	539
本年度末現金預金残高 K（G+J）	**2,196**

経常的な行政活動に伴う業務活動支出は 177 億円で、それに対する業務収入は 208 億円となり、経常的業務収支は 31 億円の黒字です。一方、災害復旧事業等に係る臨時支出は 8 億円、それに対する臨時収入は 6 億円で、臨時的業務収支は 2 億円の赤字となりますが、経常的業務収支を加えた業務活動全体での収支は 29 億円の黒字となりました。

公共施設等整備費や基金積立金等の資産形成活動に伴う支出は 86 億円、それに伴う収入は 31 億円で、投資活動収支は 55 億円の赤字です。これは公共施設等整備費の財源である地方債発行収入が財務活動収入に計上されているためです。

地方債の償還等による支出は 43 億円、地方債発行等による収入は 72 億円で、財務活動収支は 29 億円の黒字となり、地方債残高が増加したことを示しています。

本年度末資金残高は前年度に比べ 3 億円増の 17 億円で、歳計外現金と合わせた本年度末現金預金残高は 22 億円となりました。

4　一般会計等財務書類の分析

⑴　資産形成度を表す指標

①　住民１人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口（1 月 1 日現在）で除して住民１人当たりの資産額を算出したもので、住民１人当たり資産額は 3,804 千円で、前年度と比べ 116 千円増加しました。

（単位：千円、人）

		令和元年度	平成 30 年度
資産合計	A	160,379,907	158,600,597
住民基本台帳人口	B	42,164 （R2.1.1 現在）	42,999 （H31.1.1 現在）
住民１人当たり資産額	A/B	3,804	3,688

②　歳入額対資産比率

歳入総額（一般会計繰入金を除く）に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成された社会資本が歳入の何年分に相当するものかを把握できます。年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいるといえますが、同時に維持管理費経費が発生することから、財政負担の増加が見込まれます。

平均的な値は 3～7 年とされていれ、元年度末の資産は歳入額の 4.9 年分に相当しています。

（単位：千円）

		令和元年度	平成 30 年度
資産合計	A	160,379,907	158,600,597
歳入合計	B	33,044,032	30,466,150
歳入額対資産比率	A/B	4.9 年	5.2 年

③　有形固定資産減価償却率

有形固定資産（土地、物品、建設仮勘定を除く）の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高くなるほど取得から時間が経過しているといえますが、必ずしも施設の老朽化率と一致しているものではありません。有形固定資産減価償却率は前年度と変化はありません。

（単位：千円）

		令和元年度	平成 30 年度
減価償却累計額	A	191,408,081	186,084,214
有形固定資産 （土地等を除く）	B	314,694,820	306,249,934
有形固定資産減価償却率	A/B	60.8%	60.8%

⑵　世代間公平性を表す指標

①　純資産比率

資産に対する純資産の割合から、資産形成に当たり、過去及び現世代が負担した割合を把握することができます。比率が高いほど、今までの世代の負担により将来世代も利用可能な資産を蓄積していることになります。純資産比率は、前年度と比べ、1.5%減少しました。

（単位：千円）

		令和元年度	平成 30 年度
純資産合計	A	113,212,561	114,410,737
資産合計	B	160,379,907	158,600,597
純資産比率	A/B	70.6%	72.1%

②　将来世代負担比率

資産に対する地方債の割合から、資産形成に当たり、将来世代が負担する割合を把握することができます。公共施設を整備する場合には、その施設から受けられる便益を将来世代も享受することから、地方債を発行し、受益と負担のバランスを図ることになります。将来世帯負担比率は、前年度と比べ、1.9%上昇しました。

（単位：千円）

		令和元年度	平成 30 年度
地方債 （特例地方債を除く）	A	31,179,053	28,011,464
有形・無形固定資産	B	148,805,342	146,681,514
将来世代負担比率	A/B	21.0%	19.1%

※特例地方債とは、必ずしも資本形成の財源にならない地方債で、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債等を指します。

⑶　持続可能性を表す指標

①　住民１人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民１人当たりの負債額を算出したもので、住民１人当たり負債額は 1,119 千円で、前年度と比べ 91 千円増加しました。

（単位：千円、人）

		令和元年度	平成 30 年度
負債合計	A	47,167,345	44,189,860
住民基本台帳人口	B	42,164	42,999
住民１人当たり負債額	A/B	1,119	1,028

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出と基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示しています。

前年度と比べ、基礎的財政収支は 2,918,632 千円の減となりました。この要因は、業務活動収支は 304,985 千円の増となったものの、次期ごみ処理施設整備や健康づくりセンタープール整備等により投資活動収支が 3,223,617 千円の減となったことによるものです。

（単位：千円）

		令和元年度	平成 30 年度
業務活動収支 （支払利息支出を除く）	A	3,135,071	2,830,086
投資活動収支 （基金積立・取崩を除く）	B	△6,048,357	△2,824,740
基礎的財政収支	C （A+B）	△2,913,286	5,346

⑷ 効率性を表す指標

① 住民 1 人当たりの純行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たりの行政コストを算出したもので、住民 1 人当たり純行政コストは 559 千円で、前年度と比べ、7 千円減少しました。

（単位：千円、人）

		令和元年度	平成 30 年度
純行政コスト	A	23,581,092	24,334,384
住民基本台帳人口（年度末）	B	42,164	42,999
住民 1 人当たり純行政コスト	A/B	559	566

⑸ 自立性を表す指標

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者が直接負担した金額になります。これを経常費用と比較することにより、行政サービスに対して、受益者がどの程度、費用を負担しているかを把握することができます。受益者負担比率は、前年度と比べ 0.4%減少しました。

（単位：千円）

		令和元年度	平成 30 年度
経常収益	A	671,350	790,771
経常費用	B	23,440,457	24,054,143
受益者負担比率	A/B	2.9%	3.3%

5　一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

自治体名：糸魚川市
会計：一般会計等

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,086,809,750	固定負債	41,483,922,054
有形固定資産	148,805,204,198	地方債	37,571,059,054
事業用資産	64,220,503,892	長期未払金	－
土地	20,457,772,853	退職手当引当金	3,912,863,000
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	78,880,105,343	その他	－
建物減価償却累計額	−39,871,173,690	流動負債	5,683,423,360
工作物	16,460,198,593	１年内償還予定地方債	4,848,073,006
工作物減価償却累計額	−11,930,473,175	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	296,142,000
航空機	－	預り金	539,208,354
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	47,167,345,414
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	224,073,968	固定資産等形成分	158,003,621,865
インフラ資産	83,843,646,716	余剰分（不足分）	−44,791,060,490
土地	3,865,745,528		
建物	492,057,942		
建物減価償却累計額	−334,416,842		
工作物	218,862,458,366		
工作物減価償却累計額	−139,272,017,214		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	229,818,936		
物品	5,172,960,002		
物品減価償却累計額	−4,431,906,412		
無形固定資産	137,867		
ソフトウェア	－		
その他	137,867		
投資その他の資産	6,281,467,685		
投資及び出資金	553,324,847		
有価証券	178,075,477		
出資金	375,249,370		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	37,837,551		
長期貸付金	198,120,000		
基金	5,498,908,325		
減債基金	－		
その他	5,498,908,325		
その他	－		
徴収不能引当金	−6,723,038		
流動資産	5,293,097,039		
現金預金	2,196,035,715		
未収金	26,112,190		
短期貸付金	－		
基金	2,916,812,115		
財政調整基金	1,525,229,325		
減債基金	1,391,582,790		
棚卸資産	158,157,757		
その他	－		
徴収不能引当金	−4,020,738	純資産合計	113,212,561,375
資産合計	160,379,906,789	負債及び純資産合計	160,379,906,789

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：一般会計等　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	23,440,456,888
業務費用	16,149,182,306
人件費	3,889,716,049
職員給与費	3,031,013,283
賞与等引当金繰入額	296,142,000
退職手当引当金繰入額	322,623,682
その他	239,937,084
物件費等	11,918,989,216
物件費	5,560,896,905
維持補修費	686,508,423
減価償却費	5,671,583,888
その他	－
その他の業務費用	340,477,041
支払利息	229,204,080
徴収不能引当金繰入額	768,038
その他	110,504,923
移転費用	7,291,274,582
補助金等	1,478,285,296
社会保障給付	2,548,309,441
他会計への繰出金	3,189,180,629
その他	75,499,216
経常収益	671,349,672
使用料及び手数料	345,017,674
その他	326,331,998
純経常行政コスト	22,769,107,216
臨時損失	838,366,183
災害復旧事業費	800,035,442
資産除売却損	18,400,741
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	19,930,000
臨時利益	26,381,563
資産売却益	25,782,110
その他	599,453
純行政コスト	23,581,091,836

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	114,410,736,788	156,571,528,028	-42,160,791,240	
純行政コスト（△）	-23,581,091,836		-23,581,091,836	
財源	22,594,275,278		22,594,275,278	
税収等	16,842,240,372		16,842,240,372	
国県等補助金	5,752,034,906		5,752,034,906	
本年度差額	-986,816,558		-986,816,558	
固定資産等の変動（内部変動）		1,641,420,991	-1,641,420,991	
有形固定資産等の増加		7,877,611,522	-7,877,611,522	
有形固定資産等の減少		-5,689,112,964	5,689,112,964	
貸付金・基金等の増加		701,022,837	-701,022,837	
貸付金・基金等の減少		-1,248,100,404	1,248,100,404	
資産評価差額	-146,688,734	-146,688,734		
無償所管換等	-64,670,121	-64,670,121		
その他	-	2,031,701	-2,031,701	
本年度純資産変動額	-1,198,175,413	1,432,093,837	-2,630,269,250	
本年度末純資産残高	113,212,561,375	158,003,621,865	-44,791,060,490	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,738,414,467
業務費用支出	10,447,139,885
人件費支出	3,852,443,049
物件費等支出	6,278,689,786
支払利息支出	229,204,080
その他の支出	86,802,970
移転費用支出	7,291,274,582
補助金等支出	1,478,285,296
社会保障給付支出	2,548,309,441
他会計への繰出支出	3,189,180,629
その他の支出	75,499,216
業務収入	20,856,066,052
税収等収入	16,832,189,126
国県等補助金収入	3,346,273,798
使用料及び手数料収入	344,387,256
その他の収入	333,215,872
臨時支出	800,035,442
災害復旧事業費支出	800,035,442
その他の支出	－
臨時収入	588,250,561
業務活動収支	2,905,866,704
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,578,634,359
公共施設等整備費支出	7,877,611,522
基金積立金支出	171,553,837
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	529,469,000
その他の支出	－
投資活動収入	3,084,704,861
国県等補助金収入	1,818,110,000
基金取崩収入	725,981,404
貸付金元金回収収入	502,189,000
資産売却収入	34,704,845
その他の収入	3,719,612
投資活動収支	−5,493,929,498
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,270,120,000
地方債償還支出	4,270,120,000
その他の支出	－
財務活動収入	7,178,500,000
地方債発行収入	7,178,500,000
その他の収入	－
財務活動収支	2,908,380,000
本年度資金収支額	320,317,206
前年度末資金残高	1,336,510,155
本年度末資金残高	1,656,827,361

前年度末歳計外現金残高	507,375,791
本年度歳計外現金増減額	31,832,563
本年度末歳計外現金残高	539,208,354
本年度末現金預金残高	2,196,035,715

◆一般会計等財務書類の注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、昭和 59 年以前の取得及び取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

開始後については、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。なお、開始時及び開始後に適正な対価を支払わずに取得したものは、原則として再調達原価により評価しています。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地又は寄附を受けた物品等で再調達価格が不明なものは、原則として備忘価額 1 円により評価しています。

⑵　有価証券等の評価基準及び評価方法

・　出資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・　出資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

また、出資先団体である（公社）新潟県私学振興会の純資産額は、正味財産合計に出資金を加えた額で算出しています。

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法により行っています。

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づき、定額法により行っています。

⑸　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

②　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法により計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

⑹　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

なお、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑺　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑻　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

・　物品及び工作物の計上基準

物品及び工作物については、原則として取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

2　重要な会計方針の変更等

該当なし

3　重要な後発事象

該当なし

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

⑴　対象範囲（対象とする会計）

・　一般会計

・　有線テレビ事業特別会計

・　学校給食特別会計

⑵　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

⑶　出納整理期間について

出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 5 月 31 日まで）を設けています。

また、財務書類の作成基準日は、会計年度末（令和 2 年 3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）。

⑷　表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑸　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	12.2%	93.9%

⑹　利子補給等に掛かる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

9,744,342 千円

⑺　繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計　繰越明許費　2,570,709 千円

事故繰越し　　84,317 千円

⑻　基準変更による影響額

該当なし

⑼　売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

⑽　減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑾　将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	58,273,400 千円
（内訳）	
地方債残高	42,419,133 千円
債務負担行為支出予定額	0 千円
公営企業債等繰入見込額	11,941,404 千円
一部事務組合等地方債負担等見込額	0 千円
退職手当負担見込額	3,912,863 千円
第３セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担見込額	0 千円
充当可能財源	46,800,417 千円
（内訳）	
充当可能基金	6,544,651 千円
充当可能特定歳入	2,399,372 千円
基準財政需要額算入見込額	37,856,394 千円
将来負担すべき実質的な負債	11,472,983 千円
標準財政規模	15,732,490 千円
算入公債費等の額	3,521,068 千円

⑿　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

６　全体会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

自治体名：糸魚川市
会計：全体会計

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	210,756,269,998	固定負債	82,157,806,792
有形固定資産	203,536,425,604	地方債等	53,889,621,928
事業用資産	64,534,693,857	長期未払金	－
土地	20,470,317,263	退職手当引当金	4,035,529,048
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	24,232,655,816
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	8,210,488,713
建物	79,120,864,823	１年内償還予定地方債等	6,390,106,340
建物減価償却累計額	－39,903,552,285	未払金	907,713,569
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	16,593,776,473	前受金	10,458,644
工作物減価償却累計額	－11,970,786,385	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	330,569,736
船舶	－	預り金	571,640,424
船舶減価償却累計額	－	その他	－
船舶減損損失累計額	－	負債合計	90,368,295,505
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	213,673,082,113
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	－87,344,346,661
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	224,073,968		
インフラ資産	132,943,317,993		
土地	5,076,853,709		
土地減損損失累計額	－		
建物	2,494,452,631		
建物減価償却累計額	－824,158,205		
建物減損損失累計額	－		
工作物	272,774,391,483		
工作物減価償却累計額	－148,220,137,009		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,641,915,384		
物品	20,368,070,908		
物品減価償却累計額	－14,309,657,154		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	11,969,556		
ソフトウェア	－		
その他	11,969,556		
投資その他の資産	7,207,874,838		
投資及び出資金	321,302,347		
有価証券	178,075,477		
出資金	143,226,870		
その他	－		
長期延滞債権	94,038,291		
長期貸付金	198,120,000		
基金	6,404,061,238		
減債基金	－		
その他	6,404,061,238		
その他	200,000,000		
徴収不能引当金	－9,647,038		
流動資産	5,940,760,959		
現金預金	2,660,210,868		
未収金	188,931,573		
短期貸付金	－		
基金	2,916,812,115		
財政調整基金	1,525,229,325		
減債基金	1,391,582,790		
棚卸資産	183,378,745		
その他	－		
徴収不能引当金	－8,572,342		
繰延資産	－	純資産合計	126,328,735,452
資産合計	216,697,030,957	負債及び純資産合計	216,697,030,957

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	35,445,958,129
業務費用	20,887,275,004
人件費	4,272,530,765
職員給与費	3,285,407,812
賞与等引当金繰入額	323,564,270
退職手当引当金繰入額	354,758,254
その他	308,800,429
物件費等	15,861,970,116
物件費	6,989,790,882
維持補修費	901,221,519
減価償却費	7,944,957,715
その他	26,000,000
その他の業務費用	752,774,123
支払利息	530,770,724
徴収不能引当金繰入額	3,571,374
その他	218,432,025
移転費用	14,558,683,125
補助金等	3,664,072,629
社会保障給付	10,654,122,666
その他	234,379,380
経常収益	3,305,753,848
使用料及び手数料	2,708,050,968
その他	597,702,880
純経常行政コスト	32,140,204,281
臨時損失	841,336,223
災害復旧事業費	800,035,442
資産除売却損	18,438,241
損失補償等引当金繰入額	－
その他	22,862,540
臨時利益	26,448,487
資産売却益	25,782,110
その他	666,377
純行政コスト	32,955,092,017

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	129,498,252,719	212,287,900,580	-82,789,647,861	-
純行政コスト(△)	-32,955,092,017		-32,955,092,017	-
財源	29,764,709,065		29,764,709,065	-
税収等	18,849,819,253		18,849,819,253	-
国県等補助金	10,914,889,812		10,914,889,812	-
本年度差額	-3,190,382,952		-3,190,382,952	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,259,740,327	-1,259,740,327	
有形固定資産等の増加		9,692,288,250	-9,692,288,250	
有形固定資産等の減少		-7,995,710,086	7,995,710,086	
貸付金・基金等の増加		811,262,567	-811,262,567	
貸付金・基金等の減少		-1,248,100,404	1,248,100,404	
資産評価差額	-146,688,734	-146,688,734		
無償所管換等	-64,670,121	-64,670,121		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	232,224,540	336,800,061	-104,575,521	
本年度純資産変動額	-3,169,517,267	1,385,181,533	-4,554,698,800	-
本年度末純資産残高	126,328,735,452	213,673,082,113	-87,344,346,661	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,378,420,613
業務費用支出	12,819,737,488
人件費支出	4,201,477,742
物件費等支出	7,854,321,261
支払利息支出	530,770,724
その他の支出	233,167,761
移転費用支出	14,558,683,125
補助金等支出	3,664,072,629
社会保障給付支出	10,654,122,666
その他の支出	234,379,380
業務収入	30,745,828,852
税収等収入	18,712,420,372
国県等補助金収入	8,509,128,704
使用料及び手数料収入	2,921,053,214
その他の収入	603,226,562
臨時支出	802,967,982
災害復旧事業費支出	800,035,442
その他の支出	2,932,540
臨時収入	588,317,485
業務活動収支	3,152,757,742
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,696,596,397
公共施設等整備費支出	9,685,141,114
基金積立金支出	181,986,283
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	829,469,000
その他の支出	－
投資活動収入	3,319,647,305
国県等補助金収入	2,455,845,750
基金取崩収入	725,981,404
貸付金元金回収収入	602,189,000
資産売却収入	34,714,845
その他の収入	−499,083,694
投資活動収支	−7,376,949,092
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,948,210,250
地方債等償還支出	5,948,210,250
その他の支出	－
財務活動収入	8,323,400,000
地方債等発行収入	8,323,400,000
その他の収入	－
財務活動収支	2,375,189,750
本年度資金収支額	−1,849,001,600
前年度末資金残高	3,970,004,114
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	2,121,002,514

前年度末歳計外現金残高	507,375,791
本年度歳計外現金増減額	31,832,563
本年度末歳計外現金残高	539,208,354
本年度末現金預金残高	2,660,210,868

◆全体会計財務書類の注記

1　重要な会計方針

⑴　消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、ガス事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

該当なし

3　重要な後発事象

該当なし

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

⑴　対象範囲（対象とする会計）

一般会計等	特別会計（企業以外）	特別会計（企業）
一般会計 有線テレビ事業特別会計 学校給食特別会計	国民健康保険事業特別会計 国民健康保険診療所特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計	ガス事業会計 水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計

⑵　出納整理期間について

出納整理期間（令和２年４月１日から令和２年５月31日まで）を設けております。

また、財務書類の作成基準日は、会計年度末（令和２年３月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております（地方自治法235条の５「普通地方公共団体の出納は、翌年度の５月31日をもって閉鎖する。」）。

なお、地方公営企業法が適用される特別会計については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計との間で取引があり、出納整理期間中に資金の授受がある場合は、会計年度末までに受払いが終ったものとして調整しています。

⑷　表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7　連結会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

自治体名：糸魚川市
会計：連結会計

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	211,473,750,744	固定負債	82,331,282,576
有形固定資産	204,228,234,830	地方債等	53,991,401,251
事業用資産	65,210,866,241	長期未払金	－
土地	20,475,692,934	退職手当引当金	4,046,758,862
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	24,293,122,463
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	8,299,386,775
建物	80,712,488,263	１年内償還予定地方債等	6,403,828,249
建物減価償却累計額	－40,843,749,625	未払金	951,412,809
建物減損損失累計額	－	未払費用	8,859,491
工作物	16,658,619,593	前受金	10,916,644
工作物減価償却累計額	－12,019,171,514	前受収益	3,834,600
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	334,513,915
船舶	－	預り金	573,172,890
船舶減価償却累計額	－	その他	12,848,177
船舶減損損失累計額	－	負債合計	90,630,669,351
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	214,578,703,984
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	－87,170,550,371
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	2,912,622		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	224,073,968		
インフラ資産	132,943,317,993		
土地	5,076,853,709		
土地減損損失累計額	－		
建物	2,494,452,631		
建物減価償却累計額	－824,158,205		
建物減損損失累計額	－		
工作物	272,774,391,483		
工作物減価償却累計額	－148,220,137,009		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,641,915,384		
物品	20,419,392,282		
物品減価償却累計額	－14,345,341,686		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	29,739,478		
ソフトウェア	333,122		
その他	29,406,356		
投資その他の資産	7,215,776,436		
投資及び出資金	240,793,004		
有価証券	188,343,634		
出資金	52,449,370		
その他	－		
長期延滞債権	94,651,961		
長期貸付金	198,846,495		
基金	6,483,432,591		
減債基金	－		
その他	6,483,432,591		
その他	208,295,604		
徴収不能引当金	－10,243,219		
流動資産	6,564,172,220		
現金預金	3,036,044,568		
未収金	211,204,830		
短期貸付金	－		
基金	3,104,953,240		
財政調整基金	1,713,370,450		
減債基金	1,391,582,790		
棚卸資産	211,904,557		
その他	8,683,407		
徴収不能引当金	－8,618,382		
繰延資産	900,000	純資産合計	127,408,153,613
資産合計	218,038,822,964	負債及び純資産合計	218,038,822,964

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	41,655,139,492
業務費用	21,656,243,024
人件費	4,489,524,469
職員給与費	3,454,273,724
賞与等引当金繰入額	325,707,249
退職手当引当金繰入額	358,357,565
その他	351,185,931
物件費等	16,278,379,113
物件費	7,345,077,963
維持補修費	914,367,153
減価償却費	7,992,933,997
その他	26,000,000
その他の業務費用	888,339,442
支払利息	532,390,983
徴収不能引当金繰入額	3,594,723
その他	352,353,736
移転費用	19,998,896,468
補助金等	2,516,724,220
社会保障給付	17,231,334,271
その他	243,582,010
経常収益	3,859,549,076
使用料及び手数料	2,713,659,299
その他	1,145,889,777
純経常行政コスト	37,795,590,416
臨時損失	841,806,427
災害復旧事業費	800,035,442
資産除売却損	18,483,969
損失補償等引当金繰入額	－
その他	23,287,016
臨時利益	26,488,487
資産売却益	25,782,110
その他	706,377
純行政コスト	38,610,908,356

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	130,538,645,808	213,092,198,704	-82,553,552,896	-
純行政コスト（△）	-38,610,908,356		-38,610,908,356	-
財源	35,375,873,419		35,375,873,419	-
税収等	21,566,416,780		21,566,416,780	-
国県等補助金	13,809,456,639		13,809,456,639	-
本年度差額	-3,235,034,937		-3,235,034,937	-
固定資産等の変動（内部変動）		1,272,939,301	-1,272,939,301	
有形固定資産等の増加		9,765,514,552	-9,765,514,552	
有形固定資産等の減少		-8,043,459,955	8,043,459,955	
貸付金・基金等の増加		839,311,743	-839,311,743	
貸付金・基金等の減少		-1,288,427,039	1,288,427,039	
資産評価差額	-146,688,999	-146,688,999		
無償所管換等	-64,296,843	-64,296,843		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,871,041	-2,431,389	-4,439,652	-
その他	322,399,625	426,983,210	-104,583,585	
本年度純資産変動額	-3,130,492,195	1,486,505,280	-4,616,997,475	-
本年度末純資産残高	127,408,153,613	214,578,703,984	-87,170,550,371	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,578,740,608
業務費用支出	13,579,906,075
人件費支出	4,416,124,780
物件費等支出	8,228,938,569
支払利息支出	532,390,983
その他の支出	402,451,743
移転費用支出	19,998,834,533
補助金等支出	2,516,724,220
社会保障給付支出	17,231,334,271
その他の支出	243,520,075
業務収入	36,943,408,420
税収等収入	21,429,017,899
国県等補助金収入	11,403,695,531
使用料及び手数料収入	2,926,661,545
その他の収入	1,184,033,445
臨時支出	803,392,458
災害復旧事業費支出	800,035,442
その他の支出	3,357,016
臨時収入	588,357,485
業務活動収支	3,149,632,839
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,797,057,085
公共施設等整備費支出	9,758,367,416
基金積立金支出	209,220,669
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	829,469,000
その他の支出	－
投資活動収入	3,359,973,940
国県等補助金収入	2,455,845,750
基金取崩収入	766,308,039
貸付金元金回収収入	602,189,000
資産売却収入	34,714,845
その他の収入	−499,083,694
投資活動収支	−7,437,083,145
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,957,835,227
地方債等償還支出	5,957,835,227
その他の支出	－
財務活動収入	8,391,060,000
地方債等発行収入	8,391,060,000
その他の収入	－
財務活動収支	2,433,224,773
本年度資金収支額	−1,854,225,533
前年度末資金残高	4,355,283,457
比例連結割合変更に伴う差額	−4,418,627
本年度末資金残高	2,496,639,297

前年度末歳計外現金残高	507,689,054
本年度歳計外現金増減額	31,716,217
本年度末歳計外現金残高	539,405,271
本年度末現金預金残高	3,036,044,568

◆連結会計財務書類の注記

1　重要な会計方針

⑴　消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、ガス事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

該当なし

3　重要な後発事象

該当なし

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

⑴　対象範囲（対象とする会計）

一般会計等	特別会計（企業以外）	特別会計（企業）
一般会計 有線テレビ事業特別会計 学校給食特別会計	国民健康保険事業特別会計 国民健康保険診療所特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計	ガス事業会計 水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計
関係する 一部事務組合等	地方公社・ 第三セクター等	
新潟県市町村総合事務組合 新潟県後期高齢者医療広域連合 上越広域伝染病院組合	糸魚川タウンセンター㈱ ㈱能生町観光物産センター 火打山麓振興㈱ 糸魚川市土地開発公社	

※火打山麓振興株式会社の決算日は9月末日のため、仮決算を試算し、連結しています。

⑵　出納整理期間について

出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）を設けています。

また、財務書類の作成基準日は、会計年度末（令和2年3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）。

なお、地方公営企業法が適用される特別会計や連結対象団体については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計等との間で取引があり、出納整理期間中に資金の授受がある場合は、会計年度末までに受払いが終ったものとして調整しています。

⑶　表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。